

正社員不足を 感じている企業は 47.3%

非正社員の不足を感じている企業も 4 割に迫る

山梨県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 1 月)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1 月時点で、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 47.3%となった。非正社員の不足を感じている企業は、36.7%だった。今後は初任給などの賃上げが、人材の確保・定着に向けて焦点となるだろう。大企業を中心とした「初任給 30 万円時代」とも言われるなか、賃上げ機運に追いつけない中小企業が増加することも予想され、今後も「人手不足倒産」のリスクには注意が必要だ。

※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は山梨県 249 社で、有効回答企業数は 113 社(回答率 45.4%)。

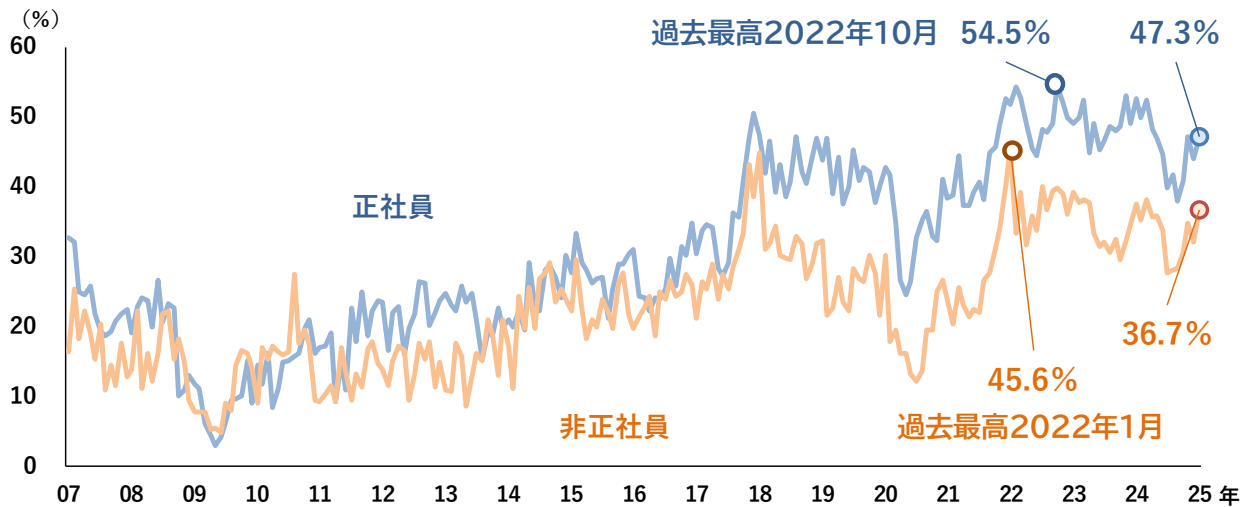
なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2025 年 1 月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 47.3%、非正社員では 36.7%と高止まり

2025 年 1 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員の「不足」を感じている企業の割合は 47.3%だった。前年同月(52.7%)から 5.4 ポイント低下した。

人手不足割合を全国と比較すると、山梨県は全国(53.4%)を 6.1 ポイント下回り、全国平均と比較すると正社員の不足はやや緩やかながら、依然として深刻な状況で推移している。

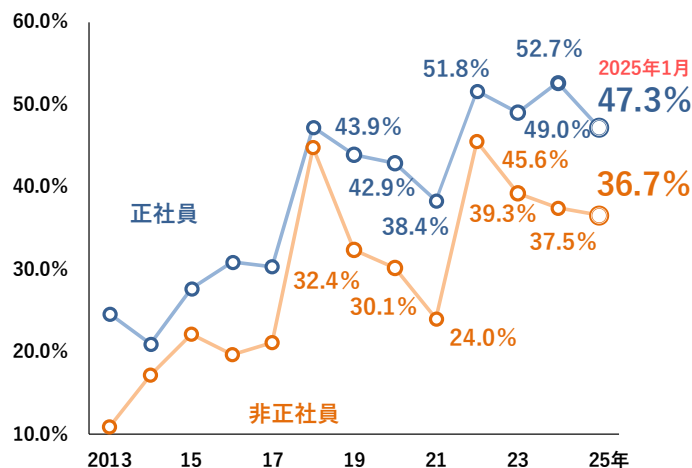
山梨県の正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



一方、非正社員の「不足」を感じている企業の割合は 36.7%となり、前年同月(37.5%)から 0.8 ポイント低下した。

非正社員の人手不足割合を全国と比較すると、山梨県は全国(30.6%)を 6.1 ポイント上回り、非正社員についても高止まりで推移している。

人手不足割合 推移(各年 1 月時点)



[注] 人手不足割合は各年の1月時点

正社員・業種別：「小売」が 71.4% でトップ

正社員の人手不足に関して業種別にみると、「小売」が 71.4% で最も高かった。前年同月(62.5%)から 8.9 ポイント増加した。次いで、「金融」と時間外労働の新たな上限規制が設けられた「2024 年問題」に直面している「建設」がともに(同 66.7%)、インバウンド需要が旺盛な飲食店、旅館・ホテル、娯楽サービスなどが含まれる「サービス」(55.2%)が続いた。

正社員の人手不足割合 ～主要業界別～

正社員	(%)			
	2023年1月	2024年1月	2025年1月	
金融	100.0	→ 100.0	↓ 66.7	
建設	64.3	↑ 83.3	↓ 66.7	
製造	37.8	↑ 45.7	↓ 39.4	
卸売	36.8	↑ 39.1	↓ 33.3	
小売	66.7	↓ 62.5	↑ 71.4	
運輸・倉庫	33.3	→ 33.3	↓ 0.0	
サービス	61.9	↑ 65.2	↓ 55.2	

非正社員・業種別：「運輸・倉庫」が 100.0% でトップ

非正社員の人手不足に関して業種別にみると、「2024 年問題」に直面している「運輸・倉庫」が 100.0% で最も高く、前年同月(33.3%)から 66.7 ポイント上昇となった。次いで、「小売」(83.3%)、「金融」(66.7%)が続いた。

一方で、「卸売」(11.8%)は前年同月(10.5%)から 1.3 ポイント上昇したが 1 割台となった。

非正社員の人手不足割合 ～主要業界別～

非正社員	(%)			
	2023年1月	2024年1月	2025年1月	
金融	0.0	↑ 100.0	↓ 66.7	
建設	0.0	↑ 25.0	↓ 0.0	
製造	32.4	↑ 33.3	↓ 31.0	
卸売	13.3	↓ 10.5	↑ 11.8	
小売	100.0	↓ 71.4	↑ 83.3	
運輸・倉庫	100.0	↓ 33.3	↑ 100.0	
サービス	66.7	↓ 52.4	↓ 50.0	

まとめ

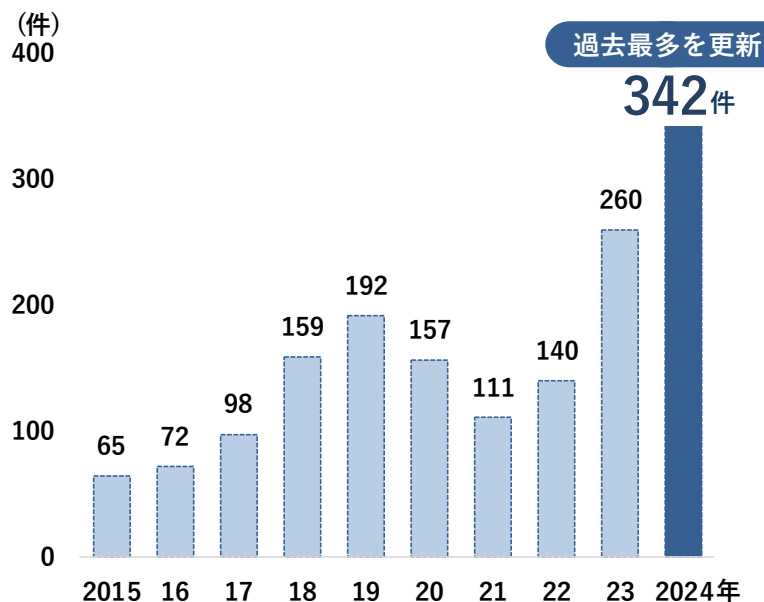
2025 年 1 月時点で、正社員の人手不足を感じている企業は 47.3%、非正社員では 36.7%となった。正社員、非正社員ともに不足はやや緩和されているものの、依然として深刻な状況で推移している。

人手不足が社会問題として取り沙汰され始めた 2010 年代中頃以降、基本的には景況感に連動する形で人手不足割合も推移しており、有効求人倍率においても高水準だった。コロナ禍に見舞われた 2020 年には、人や物の流れが停滞したことから景気は大きく落ち込み人手不足も一時的に緩和された。その後、徐々に経済活動が回復に向かったものの、2022 年以降の景況感は横ばい傾向で推移している。それにもかかわらず人手不足割合は再び顕在化し、ついにコロナ禍以降で最も深刻な水準に達した。

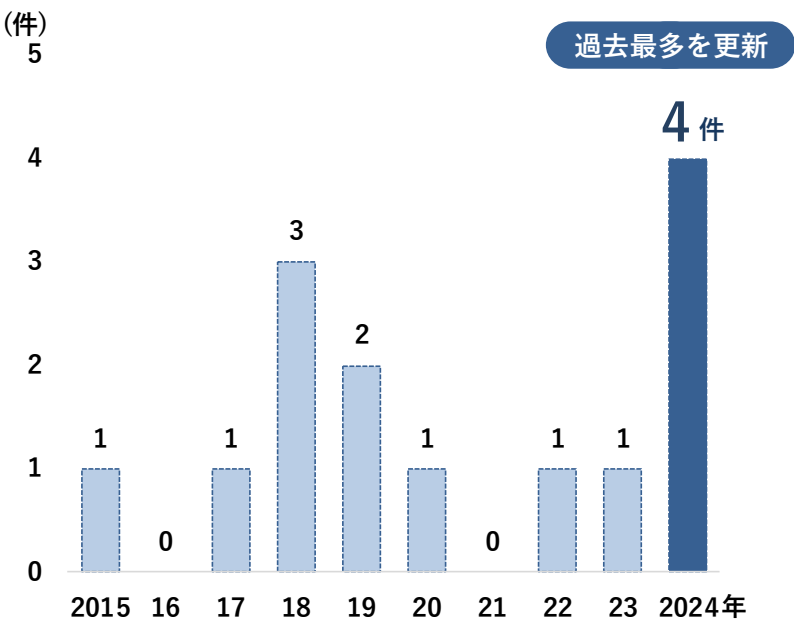
そうしたなか、人手不足は企業経営に深刻なダメージを与えている。従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする 2024 年の「全国の人手不足倒産」は、342 件、山梨県では 4 件発生し、調査を開始した 2013 年以降で過去最多となった。さらに 2025 年 5 月時点で全国では 164 社、山梨県では 1 件発生している。昨今は、「2024 年問題」を代表とした働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025 年問題」、転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が一層厳しい局面に立たされている。そうした背景を踏まえて、就業人口は増加しているものの、企業の人手不足割合が改善する見込みは考えにくく、人手不足倒産は 2025 年も高水準で発生し続けることが予想される。

また、今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握る中で、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給 30 万円時代」と言われるものの、原材料・エネルギーなど各種コスト高が押し寄せるなか、特に中小企業ではそのレベルまでの賃上げは容易ではない。帝国データバンクが実施した初任給に関するアンケート調査では、「苦しいが、大企業に対抗するために初任給を引き上げる」という声が聞かれる。そのため賃上げ余力を有しない中小企業では、人材の確保・定着に向けて一層厳しい局面となるだろう。

人手不足倒産 年間推移（全国）



人手不足倒産 年間推移（山梨県）



《参考》 山梨県の正社員・非正社員の人手不足割合 規模別（各年 1 月）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	32.7	16.3	25.0	25.0	34.1	14.3	33.3	16.7
2008	19.0	13.8	11.1	11.1	20.4	14.3	20.0	11.1
2009	11.7	7.8	10.0	10.0	12.0	7.3	8.7	11.8
2010	14.5	9.1	0.0	12.5	16.7	8.5	12.0	0.0
2011	17.1	9.2	0.0	0.0	19.7	10.7	8.0	10.0
2012	23.5	13.9	7.7	0.0	26.4	16.7	23.3	9.1
2013	24.7	10.9	14.3	0.0	26.9	13.5	24.0	17.6
2014	20.9	17.1	14.3	8.3	22.2	19.0	27.6	14.3
2015	27.8	22.2	25.0	7.1	28.4	25.9	18.8	13.0
2016	31.0	19.7	50.0	40.0	27.8	16.1	25.9	9.1
2017	30.3	21.1	38.5	27.3	28.9	20.0	19.2	5.0
2018	47.3	44.9	66.7	66.7	44.4	42.0	34.5	34.8
2019	43.9	32.4	58.3	30.0	41.4	32.8	24.0	35.0
2020	42.9	30.1	54.5	12.5	41.3	32.3	36.7	31.8
2021	38.4	24.0	46.2	12.5	37.2	25.4	24.2	12.5
2022	51.8	45.6	70.0	33.3	50.0	46.4	42.9	41.4
2023	49.0	39.3	50.0	30.0	48.9	40.5	40.5	29.6
2024	52.7	37.5	68.8	18.2	50.0	40.3	41.5	32.1
2025	47.3	36.7	57.1	36.4	45.8	36.7	26.2	16.7